【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年６月23日
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　塚本 英彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	総務部長　藤本　浩正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	総務部長　藤本　浩正
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社　大阪支社 （大阪市北区小松原２番４号　大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

2023年６月23日に開催された当社第140回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2023年６月23日

(2) 決議事項の内容

第１号議案　定款一部変更の件

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行するため、当社定款に監査等委員会及び監査等委員に関する条文の新設、不要となる条文の削除等、所要の変更を行うものであります。

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）７名選任の件

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、塚本英彦、藤原　健、久保昌宏、坂井正善、平野和浩、井上由里子、村田誉之の７名を選任するものであります。

第３号議案　監査等委員である取締役４名選任の件

監査等委員である取締役として 、 徳渕良孝、徳永　崇、玉川雅之、鈴木雅子の４名を選任するものであります。

第４号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等について、年額500百万円以内（うち社外取締役分は36百万円以内）とすること、及び各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするものであります。

第５号議案　監査等委員である取締役の報酬額設定の件

監査等委員である取締役の報酬等について年額84百万円以内とすること、及び各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成(反対)割合(%)	
第１号議案	532,508個	643個	0個	(注) １	可決	99.0%
第２号議案				(注) ２		
塚本　英彦	491,091個	42,077個	0個		可決	91.3%
藤原　　健	530,416個	2,755個	0個		可決	98.7%
久保　昌宏	530,281個	2,889個	0個		可決	98.6%
坂井　正善	530,405個	2,766個	0個		可決	98.6%
平野　和浩	530,362個	2,809個	0個		可決	98.6%
井上　由里子	531,562個	1,609個	0個		可決	98.9%
村田　誉之	530,100個	3,071個	0個		可決	98.6%
第３号議案				(注) ２		
徳渕　良孝	527,852個	5,289個	0個		可決	98.2%
徳永　　崇	532,347個	796個	0個		可決	99.0%
玉川　雅之	531,418個	1,725個	0個		可決	98.8%
鈴木　雅子	532,282個	861個	0個		可決	99.0%
第４号議案	532,165個	937個	41個	(注) ３	可決	99.0%
第５号議案	532,133個	969個	41個	(注) ３	可決	99.0%

(注) １．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成による。
２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
３．出席した議決権を行使することができる株主の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。